

特集

韓日間の相互理解

アジアの国際環境の変化と韓半島

なか
じま
みね
お
中 嶋 嶺 雄

〈東京外国語大学教授〉



アジアの激動と韓半島

ソ連そしてベトナムという大小の「覇権主義」反対を唱えてきた中国は、去る二月十七日（一九七九年）、ベトナム「制裁」というその言葉どおり、ついに人民解放軍をベトナム領内に大量侵攻させた。こうして、急を告げつつあったインドシナ情勢は一挙に新しい、深刻な段階へと突入した。一方、昨年十一月初旬に締結されたソ越条約を背景とするソ連は、こうした情勢のもとで、対ベトナム支援

体制を強化し、中ソ冷戦とも見られるアジア緊張はさらに増幅された。

もとより、中国の対越侵攻作戦には、地政学的に見ても、軍事的に見ても、また中ソ戦争の脅威という点からしても、おのずと限界があったし、国際世論という点から見ても中国はみずからの行動の結果に将来的にも拘束されることになるであろう。

こうしたアジアの激動のなかで、もう一方の焦点が韓半島であることはいうまでもない。その韓半島とインドシナ半島は、中国を中心とする文明と国際政治のサブシステムで

あり、また中国という中心に対して相互に対称的な周辺地域でもある。それは同時に、中国を中心とした一種の兩天秤のような存在でもあって、歴史的に見てもほぼ一方が動乱の時期には他方は相対的に安定していたという経緯をたどっているといえよう。

このような歴史上、地政学上の宿命の構図に照らせば、インドシナ半島の今日のような激動がつづく状況においては、韓半島は反面、相対的に安定期にあるといえるのかもしれない。そのような矢先、中国の対ベトナム軍事行動が開始された。まさに同日の去る二月十七日に南北韓代表が板門店で久々に再会したことはきわめて印象的な事実であった。

こうした状況のなかで、歴史的な米中国交樹立によって、かつて韓半島を舞台に戦火を交えた米中両国が和解の儀式を完成したことは、従来の「韓国・日本・アメリカ」対「北朝鮮・中国・ソ連」という北東アジアの対立の構図が、少なくとも現段階においては十分な有効性をもちえなくなったことを意味している。このような国際環境の変化を背景にしていわれる韓日問題はこれまでの国際政治問題から、南北韓自身の民族問題へとグレード・

ダウン（重要度の低下）しつつあるように思われる。カーター米大統領の打ち出した在韓米軍撤退政策や、最近の鄧小平中国副首相の「韓半島に緊張はない」との一連の発言は、周辺関係大国が韓半島問題をこれまでの国際問題のレベルから、韓民族内部の「内政問題」へと質的転換をはかろうとする動きとしてとらえることもできよう。

去る一月十九日（一九七九年、朴正熙大統領が呼びかけた「南北当局者間無条件対話再開」提案をキッカケに活発化した南北韓の対話提案ラリーは、結局、北朝鮮側の「背信」によって当面の成果を得ることはなかったとはいえ、基本的には、こうした韓国問題の「国内化」というワク組のなかで考えるべきであろう。いまや周辺関係大国の韓国問題に対する関心が相対的に低下し、大国間の利害関係を損ねてまで韓国問題に深入りする意思のないことがますます明白となった現在、南北韓はともに民族内部の問題としてみずからの問題にみずからの条件と方法で主体的に取り組むべき好機を得つつあるのだともいえる。だが、いまでもなく、こうした国際環境の変化が南北韓の統一という民族的悲願を安

易に処置すべきことを迫っているのではないこともまた当然である。

米中国交の歴史的意味

七〇年代に残された戦後最重要の外交懸案を決着させた米中国交樹立（一九七九年一月一日）は、次の二つの点で、きわめて象徴的な歴史の意味をもっているといえよう。

まず第一は、第二次大戦後のアジアにおける国際秩序を規定した、いわゆるヤルタ・ポツダム体制が、きたる一九八〇年を期しているよいよ最終的な終えんを告げようとしているとき、米中関係が戦後アジア史における冷戦と熱戦の曲折した軌跡ののちに、ようやく今日の到達点にいたったことである。米中関係は、こうしたヤルタ・ポツダム体制に内在した、現代史の巨大な「行き違い」でもあった。

思えば、ヤルタ協定（密約）で約束された一九四五年の中ソ友好同盟条約（スターリンと蔣介石）がやがて中華人民共和国に引き継がれるかたちで一九五〇年には中ソ友好同盟相互援助条約が結ばれたのであったが、この

条約をめぐることはスターリンと毛沢東との熾烈な角争があったにもかかわらず、アメリカ側は結局、中ソ関係の真実を看取しえなかったのである。すなわち、アメリカは表向きに宣伝された「中ソの一枚岩的団結」の神話にとらわれて、「中国の喪失」さらには「中国チトー化の喪失」と断じ、やがて韓国戦争を経てベトナム戦争にいたるまで周知の米中対決の図式を形成してしまつたのであった（注①）

もう一つは、七〇年代初頭以来の米中接近は、アジアの国際環境にきわめて大きな変化をもたらしたのであるが、こうして文字どおりヤルタ体制が終えんしようとする矢先、歴史は大きく旋回して米中の固い結合をもたらそうとしているのである。

第二には、こうした歴史の航跡を経て米中国交が樹立された今日、アジアの国際環境は、七〇年代初頭の米中接近の時期とはさらに大きく異なる状況にあり、まさに新しい冷戦としての「なまぬるい戦争」がいまや全世界的な規模に拡大しつつあることである。

一九七〇年初めの米中接近は、一般に「緊張緩和」の象徴的な事例と見なされ、冷戦構造がもはや自壊したかのように喧伝された

が、それは六〇年代以降の中ソ対立の結果、そして同時にアメリカの力の相対的な低下の結果、冷戦サブシステムが変化ないし転移したことでしかないのであって、本質的な冷戦構造の解体であるどころか、ヨーロッパ、アジアに加えて中近東、アフリカ大陸、太平洋地域全体を含むよりグローバルな新しい冷戦状況「なまぬるい戦争」(Cold War)への幕開けであったとも考えられよう。

こうした状況のなかで、アメリカの世界戦略は、一九七五年十二月のいわゆる「新太平洋ドクトリン」に明白にされたように、ヨーロッパ・大西洋地域に関しては、米ソ間の「緊張緩和」戦略を行使しつつ、そうした戦略の優位を確保するためにも、アジア・太平洋地域に関しては、米・日・中の「太平洋横断的連携」(トランス・パシフィック・コアリション)を強化しようとする二元的な世界戦略へと転じたように思われる(注②)。

こうして、米中接近の次のステップであった米中国交がいま樹立されたというのに、事態を緊張緩和の構図においてのみ展望することとははや不可能になってきている。それほどまでに、今日の国際政治は、大国間の戦略

的角逐と抗争によって限取くわとくられているのであって、今回の米中国交樹立は、それ自体としては、米中二国間の歴史的な懸案の処理でありながら、もはやそのようなワク組を越えて、国際政治の全局面に決定的な影響を与えずにはおかない。今日の中ソ冷戦下で締結された「覇権」条項入りの日中平和友好条約(一九七八年八月)の重大なリバーカッションとしてソ越友好協力条約(同年十一月)の成立を考へうるのと同様である。こうして流動化したインドシナ情勢を見てみても、七九年初頭のプノンペン陥落は中ソ対立の一つの副産物であるとともに、米中国交樹立のリバーカッションの一つでもあったということができよう。ポル・ポト政権の背後に中国があり、カンボジア救国統一戦線の後ろ楯にベトナム、そしてソ連が控えていたことは今日だれの目にも明らかである。インドシナ情勢の激変が、米中国交正常化に対するソ連の巻き返しの一環であることとらえることもあながち不可能ではないのである。

しかしまた、すでに述べたように米中国交の樹立が、南北韓の当事者に話し合いの気運をもたらし、民族内部の問題として韓国問題

の解決へと一歩踏み出すことを促した点も見のがすことはできない。

ともあれ、米中国交正常化は、一方におけるアジアの緊張の激化と他方における韓半島情勢の安定化への動きという両面の作用をもって、アジアの国際環境を大きく揺さぶるものになったのである。

中ソ友好同盟条約の廃棄と中ソ関係

去る四月十一日(一九七九年)は、中ソ友好同盟相互援助条約の処置いかんという期限であったが、中国側がそれに先立つ四月三日、同条約の廃棄をソ連側にたいし一方的に通告したことは、やはり、きわめて重要な歴史的できごとであった。

第一に、すでに見たとおり、一九五〇年に締結された中ソ友好同盟条約は、発生的には米英ソ三国のヤルタ協定(密約)に基づく一九四五年のソ連と蒋介石政権との中ソ友好同盟条約の中華人民共和国版としての性格を有するものであったが、明年四月の期限満了にともなってこの条約が消滅することは、戦後国際秩序の基軸となったヤルタIIポツダム体

制が文字どおり最後の終えんを迎えることを意味するからである。それだけに、今回のドラマは、一九八〇年代以降の世界がいかなる国際秩序を形成しうるのか、まったく不確定であることを如実に示している。

第二には、すでに久しく「名存実亡（有名無実）」であったとはいえ、この条約の廃棄が中ソ冷戦下、最近では中越戦争が発生してアジア情勢も中ソ関係もいぢるしく緊張している時期に断行されたからである。ソ連側は、この間一貫して、みずから条約を廃棄する意志のないことを表明しつづけてきたばかりか、去る一月九日、ブレジネフ書記長はもしも中国側が条約廃棄措置をとるなら、「かれらはいかに人民の前で、また全世界の平和を進歩の勢力の前で全責任を負わなければならない」（注③）と威圧していたことを思うとき、中国の今回の措置はいわば対ソ最後通牒にひとしいものにもなりうるからである。こうした状況が存在しただけに、たしかに日中平和友好条約締結時の日本側への約束によって条約の廃棄それ自体はすでに中国側の既定方針であったとはいえ、中国側はまさに薄氷を踏む思いで今回の処置を決定したものと

と思われる。中越戦争に際して表明されたように、ソ連側はすでに一九六八年のチェコへの軍事介入のときと同様の「制限主権論」の立場に立って中国に対処する構えを見せた。そこへ今回の条約廃棄が生じたのであるから、ソ連側からすれば、対中行動に対する拘束力はもはや国際法上も道義上もなくなり、ソ連は中国に対していかなる行動もなしうるフリー・ハンドを獲得したことになり、状況の推移いかんによっては、中国は未曾有の国家的危機を招きかねないからである。

では、まさに、このような中ソ関係の極限的な悪化という危機的状況のなかで、次のステップとして中ソ戦争へと事態は発展してゆくのであろうか。巷間、中ソ戦争必至説も数多いが、この点では状況をさらに冷静に分析してみなければならぬ。

まず中国側は、今回の一方的な廃棄通告にもかかわらず、そのことがソ連を決定的に刺激することを回避するために大いに意を用いていた。

今日明らかになっているところによると、廃棄通告に先がけて中国側は、三月三十一日にシチュエルバコフ駐中国ソ連大使と黄華外相

との秘密接触を北京でおこなって衝撃緩和措置をとり、条約廃棄にあたっては、同条約が日本を仮想敵国とした戦後遺制的なものであることを主にソ連側に伝え、しかも当初伝えられた新華社声明などによる一方的通告とは異なり、黄華外相が正式の外交ルートを通じてソ連大使に直接通告し、同時に、政府レベルの中ソ関係改善の話し合いを提案したのであった。

しかも国内的には新たな反ソ・キャンペーンを行なうこともなく、きわめて冷静かつ慎重に対処したのであった。

これに対してソ連側は、当然、対中非難の論評をおこないつつあるとはいえ、やはりきわめて慎重であり、むしろ最終的な展望に立って、中ソ関係の改善を模索しようとしているようすがうかがわれる。ソ連は、今日の中国内政の方向が一連の非毛沢東化の進行過程で従来の毛沢東時代の対ソ認識とは大きく異なる地点へと収斂しつつあることに注目し、そうした状況のなかで中国内部では、彭徳懷元国防相のような名実ともに「中国のフルンチョフ」とみなしうる人物の名譽がすでに回復され、「中ソ関係を改善せよ！」との壁新

聞きえ出現した事実に着目していることを忘れてはならない。この点では、中越戦争によって中ソ戦争の危機さえ喝えられていた去る二月下旬から三月上旬にかけて、中ソ国境河川の航行をめぐる中ソ事務レベルの交渉が本年はきわめて順調に推移していた事実も無視しえないであろう。

つまり、今日の時点は、中ソ関係がすでに極限的狀況に達しているだけに、一触即発の危機が存在しつつも、他方では、そうした極限的狀況から大きく変化しうる可能性が同時に共存しているのだといえよう。

ソ連はポスト・ブレジネフの八〇年代半ばに、今日の軍拡路線が限界に達するといわれている。一方、中国は、「四つの現代化」の成否が八〇年代半ばに明白になるが、この道は決して平坦ではない。アメリカや日本など西側諸国との関係にも、やがて限界があることに気づくかもしれない。そのような時期にいたってもなお、今日のように中ソは対決してけるであろうか。

かつての中ソ一枚岩の団結は神話であったが、「永遠の中ソ対立」もまた神話でしかないように思われる(注④)。

韓半島の“地政学”

今日のアジア情勢を大きく規定している中ソ対立の史的考察を試みつつ、中ソ対立の歴史のダイナミズムの磁場を考えると、モンゴル、東北そして新疆は中ソ両国間の「中間地帯」であったと見なしうるのに対して、韓半島は、中ソ両国にとつての一種の緩衝地帯であったということができよう。もとより、韓半島の地政学的位置に関しては、従来からそこが日・中(清)・ソ(露)の国際的競争の対象としての緩衝国であり、伝統的にこれら三国間抗争の戦場となってきたという見方(注⑤)は、すでに一般に受け入れられているところである。韓半島が日・中・ソ三国の「橋梁地区」であるとの見方(注⑥)も、同様のものであろう。こうした文脈からすれば、「中国軍が韓国動乱に介入するようになった根本的な理由は、中国領土の安全保障のために緩衝地帯である北朝鮮の存続を支援するところにあった」(注⑦)という指摘も、一つの貴重な見解として成り立つてあろう。

だが、同時に韓半島は、中ソ両国間におい

て、モンゴル、東北、新疆が「中間地帯」であったことに比し、まさに中ソ両国間の緩衝地帯であったところにこそ、韓半島のもつ地政学的位置のより重要な意味があるものと考へる。緩衝地帯は、しばしば列国の利害の均衡のうえに成り成つ「真空地帯」でもあるがゆえに、そこへの介入によってみずから大きな損失を招いたという歴史の先例は洋の東西を問わず数多く、それだけにそのような緩衝地帯への直接の介入は避けようという衝動が第一義的には働くものである。実際、そのような志向は、第二次大戦後の東アジアの国際環境のなかで現実を生じていたのであり、いわゆるヤルタ体制の形成に当たっても、韓半島に対する列国の関心はきわめて低かったのであった。この点は、『トルーマン回顧録』などによってもすでによく知られているところであり、韓半島の将来構想については、ヤルタ会談(一九四五年一月)、ポツダム会談(同年七月)でも公式に討議されることなく、一九四三年十一月のカイロ宣言が示した漠然たる礎案(当然の道筋において韓国を自由かつ独立のものたらしめる決意を有す)の延長線上に、ようやく一九四五年十二月の米・英

・ソ三国モスクワ外相會議の協定で韓国を五年間、米・英・中・ソ四カ国による共同信託統治にするという方式が合意されたのであった(注⑧)。このような背景のなかで、韓国の

「自由かつ独立」の道筋について、米・英が四大国共同信託統治方式により積極的であったのに対し、中ソ両国はそれほど積極的な関心を示さず、むしろ韓国の「独立」については、

一九四五年夏のスターリン、宋子文の中ソ交渉においても、ともかく韓半島が「独立」することでそれとなく合意していたように思われる。ここにも、中ソ双方の緩衝地帯としての韓半島の地政学的意味が看取されよう。

だが、周知のように緩衝地帯は、ひとたび状況が変化して周囲の均衡がくずれ、内部的に流動化するや、まさに戦略抗争の場として徹底的な犠牲に供されるものである。ある意味で韓国戦争はあたかもこのような文脈において発生し、現に韓半島は血みどろの戦場となったのである。「ソ連が三十八度線を、ヤルタ協定で承認された満州における権益を守る線である」と考えたとしても、決して無理はない(注⑨)とするならば、中国はまさに、ソ連のそのようなかたちでの東北(満州)への干

渉を排除するためにこそ、多大の代償を覚悟でみずからこの戦争に本意な全面介入を強いられたものと思われる(注⑩)。

ところで、以上に見たような歴史的土壌において培われてきた中ソ関係は、それ自身きわめてダイナミックな歴史的さらには戦略的な衝動をもつ国際関係であると同時に、戦後アジアの国際環境を決定したもつとも重要な要因であった。いわゆるヤルタ体制といわれるアジアの戦後国際秩序が、結局はスターリンないしはソ連の極東認識とくに中国認識を源泉として形成されたものであることを思う

とき、このことはより明白であり、またそうであるがゆえに、中ソ友好・一枚岩の団結の神話によって、中ソ間の対立・抗争の歴史的衝動をカムフラージュする必要があるといえなくもない。ただ、当時においては、中ソ

対立の概然性について一定の歴史的洞察をその内部に有していたアメリカでさえ、結局はそうした神話にとらわれてしまったのである。そして、アメリカは韓国戦争に直面したとき、トルーマン大統領自身の言葉を借りれば、「もし韓国が陥落するのを許せば、共産主義者たちはこれに勇気づけられて、米国の

海岸により近い諸国まで蹂躪するようになるだろう。……もし韓国に対するこの不法な攻撃が阻止されないならば、国連の基礎と原則がくずれてしまう(注⑪)」と考えたがゆえに

韓半島で戦ったのであった。つまりアメリカ自身の国益のため、さらには国連の基礎と原則のために戦ったのであって、そもそも韓半島の防衛と韓国それ自身のために戦ったのではなかったのである。一方、中ソ両国も、また

同様であった。まさに、中ソ両国にとっても自国の存立とその利害のために、さらには中ソ抗争の潜在的な一環としての地政学的位置において韓国戦争は存在したのであった。ここに、韓国戦争のもつ二重の悲劇的性格が、

韓民族の側からは看取されうるのである。そして、アメリカも、ソ連も結局、中国大陸本土それ自身に対しては、きわめて慎重であったのである。アメリカにとって、中国本土への介入を避けることは至上命令であったし、スターリンにとっても中国とソ連の「中間地帯」の攻防にこそ主眼があつても、中国本土はいかんともしがたかつたのである。戦後アジアにおける米ソ両大国の熾烈な冷戦にもかかわらず、米ソ両国が中国本土で直接対

決することも、ついになかった。こうした状況の代償がすべて韓半島にしわ寄せされたことを見ることは、あまりにもうがちすぎであらうか。

このように見てくると、結局、中国というアメリカにとつてもソ連にとつても畏敬すべき悠久の文明の「中心地域」と韓半島という文明の「周辺地域」との差異がここに浮き彫りされざるをえないのであり、この問題はやがて戦後のアジアで、インドシナ半島という中国大陸からすればもう一方の文明の「周辺地域」が再びアジアの戦乱の巷まちになったこととともに、きわめて象徴的な文明史的問題を提起しているといえなくもない。ひっきょう、ヨーロッパを主要な舞台として発生した戦後世界の冷戦（Cold War）はアジアにおいて熱戦（Hot War）となり、しかも、その最大かつ終局のターゲット（目標）はつねに中国にかかわっていながら、中国という文明の「中心地域」はついに熱戦の舞台とはならず、韓半島そしてインドシナ半島という中国を中心とする二つの「周辺地域」が武力介入の直接的な対象地域になったのであった。

こうして戦後のアジアは、韓半島とインド

シナ半島における革命闘争の内戦化、そして内戦の国際化という二重の意味での冷戦の熱戦化という大きな代償のもとに、その国際秩序を維持してきたのだといつても過言ではない。

韓半島の重い現実と日本

ちょうど四年前の一九七五年六月五日、私は南北韓の接点である板門店の共同警備区域を初めて訪れた。その曇りがり、私はこの「聖域」の小高い丘に立ち、南北軍事分界線に沿って開ける非武装地帯の田園風景をあかす眺めていた。初夏というにはまだ早い季節なのに大陸性の強烈な炎暑で、ここへ立ち寄る以前に数日間を過ごしてきた東南アジアの方がしのぎやすいほどであった。けれども、眼にはいる水田や松の茂った緑の丘陵、アカシアの白い花弁の連なりなどは、この地と日本との近さを確認させずにはおかない。

眼下の川にかかる橋は、「帰らずの橋」(The Bridge of No Return)だと休戦委員会の国連軍兵士が説明する。かつて韓国戦争休戦ののち、この橋を介しておこなわれた南北捕虜交

換の劇的なシーンをニュース映画で観た私の幼時の残像が脳裏によみがえる。その残像は、つい先刻立ち寄った休戦委員会のバラックの南北会談のテーブルの強烈な印象と重なり合う。そして、ここ板門店の田園風景は、あまりにも長閑まどろみかで、数羽の白鷺が南と北のあいだを自由に飛翔しているようすが、かえって問題の根深さを訴えているかのようであった。今日、この時点では、いかにこの地が平穏であろうとも、それは仮りの現実でしかないのであらうか。この丘から見える豊村は北側の「宣伝村」だというし、背後には南側の「自由村」が占対称のように存在していた。共同警備区域の国連兵（米兵）や韓国兵のいささか緊張した表情に比べて北朝鮮兵のはにかみ気な笑顔が複雑な感慨をさそう。

軍事分界線に沿って韓半島の西から東まで一二九二本の標識が立っているとのことだが、興味深いことに、この標識の南向きの面は韓国語と英語で、北向きの面は韓国語と中国語で表示されている。こうした標識の書き方一つをとってみても、韓国戦争がまさに国際的内戦であったことを思い起こさせずにはおかない。非武装地帯の入口の「自由の橋」は、

臨津江をまたいでおり、一般の韓国人はこの橋のたもとまでしか来られないけれども、臨津江ではイギリス兵も大丘に犠牲になって、この川を血で染めたはずである。

だが、韓国戦争は、いうまでもなく、韓民族みずからに慣いえぬ不幸をもたらし、その流血の悲惨は今日にいたるまでの南北韓の憎悪と怨恨の原点になった。とくに、北の武力進攻の激しさと一時の占領期の恐怖政治によって、南の民衆の心理がいかに閉塞的になり、さらに根強い敵意を増幅させてしまっているかについては、当事者以外の者には考え及ばぬものがある。

同時に、三十八度線を越えていくたびか攻守とをかえた韓国戦争の衝撃的なドラマは、アジアの国際戦争として、数多くの歴史的場面を刻んだのであった。ヤルタ協定以来のスターリンの極東戦略、マッカーサー元帥の栄光と悲劇、彭徳懐として林彪指揮下の中国義勇軍の果敢な参戦、……これらのどれ一つをとっても現代史の重要な一コマである。しかも韓国戦争の国際的背景を担ったこれらの指導者たちはこの戦争に力をつくしてかわりながら、皮肉なことに、いずれも栄光よ

りも悲劇の末路が待ち受けていた。スターリン批判、マッカーサー解任、彭徳懐失脚、林彪異変……。そして今日、中国は、韓国戦争でのソ連の役割を激しく非難し、「ソ連は死の商人だ。中国が韓国戦争に義勇軍を派遣し、血を流して戦っているとき、ソ連は背後で兵器だけ売った。兵器の代金を取り、そのうえ、利子まで取った」(注⑩)と公言してはばからない。

私は、板門店の小高い丘に立ちながら、胸中を去来する右のような一連の国際的な史実に思いを馳せないわけにはいかなかった。そして、いつか釜山へ向かう車中で見た洛東江の重い流れに釜山橋頭堡にまで追った北側の進撃に対する洛東江作戦の懐かしさを思ったことを、それがマッカーサーの仁川上陸作戦の成功によって奇跡的反撃へと転じた、その仁川湾の海辺の風景とともに思いだしていた。いうまでもなく、私のこのような感懐はすべて、自分がいま立っている三十八度線それ自体の歴史的意味を日本人の立場から問うことへと収斂せざるをえないものである。そもそも、韓国戦争はアジアの熱戦となぜ韓半島に生じたのか。すべてをスターリ

ンの責任に帰する見方から、ひたすらアメリカ帝国主義の侵略だとみなす説にいたるまで、韓国戦争の開戦に関する諸見解は、すでに出つくしている。だが、この肝心の問いへの答えは、いまだ明白ではない。第二次大戦後のアジアの国際秩序の再編過程は、いわゆるヤルタ体制として位置づけることができるが、米・英・ソのヤルタ密約として知られる「極東条項」は、中国を主たる対象にし、中国の利害と直接結びつくものでありながら、中国を完全に除外して結ばれたものであった。こうしたヤルタ密約の存在は、それが中国を舞台の中心とする戦後アジアの国際的再編成に重大なかかりをもつものであっただけに、いち早く米ソ両大国の猜疑と不信とを結果し、アジアの冷戦は、かくてヤルタ協定締結直後の第二次大戦終結前夜から開始されていったのである。

だが、おもに中国を対象としたアジアの東西冷戦は、ついに中国を戦場とすることなく、韓半島において熱戦化することとなった。この点に今日の韓国問題の原点があるといえよう。

私自身は、韓国戦争に関して、それはスタ

、トリンのアジア政策、中国政策にからむ国際戦略の一環としてそもそも位置づけられ、それが同時に韓半島内部の状況を触媒として「革命のための内戦」として発動されたのではなかったか、という仮説に従来とらわれてきた。そして、中国革命を成し遂げたばかりの、いまだナイーブな情熱に満ち満ちていた中国は、こうしたスターリン戦略に対し十分に警戒的ではありながらも、たんに中国自身の祖国防衛というさしせまった状況によるのみならず、社会主義陣営の防衛という切実な使命観に立脚して、この戦争に参戦したのだが、結果的にはスターリン戦略にくみこまれてしまったのであり、それだけに建国直後の中国にとって韓国戦争はきわめて犠牲の大きなものであった。このような経緯に対する中国側の不満こそ、先に見たように、「ソ連は死の商人だった」という後日の激しい対ソ非難になってあらわれていたのである(注⑬)。

だが、韓国戦争をめぐるこうした国際的背景が徐々に明らかになればなるほど、国際戦略の代償としての韓民族の悲劇の原点は深く淀む。結局、韓半島は、アジアの文明の中心地域としての中国に対する周辺地域であり、

アジアの国際関係のサブシステム(従属体系)なのであって、まさに歴史の文脈におけるのと同様、文明の中心地域をめぐる国際戦略の攻防のしわよせが韓半島とその民族の悲劇をもたらしたのであった。このような見方は、中国を中心にして韓半島と対称的なインドンナ半島に、アジアの冷戦の結果としてのもう一つの熱戦が再び国際的内戦として生じたことの根源的な意味をも解明しうるかもしれない。

私は印象深い板門店訪問を終えて夕方ソウルに帰り、その日のうちに金浦空港から急ぎ日本へ帰国したのだが、このあわただしい一日は、三十八度線がこんなにも近いところに存在することの意味の重さと大きさをいやがうえにも確認させてくれた。

われわれ日本人にとって、三十八度線はどのように近いところに存在している。だが、その三十八度線に蓬々たる戦火が飛び交ったときにも、敗戦国であつたはずのわが国は、韓国戦争という国際的内戦について巻き込まれることなく、むしろその受益者たりえたのであつた。

今日の韓国の人びとといかに親しく交われ

るようになった場合でも、かれらの心底に日本人に対する障壁が厳然と構築されてしまっている根本は、かつての植民地支配の歴史的痕跡であるよりは、むしろ韓民族の悲劇を代償にして戦後復興を成し遂げたわが国の「幸運」とのいちじるしい落差により多く由来しているように私には思われてならない。韓国の若い世代としばしば心を交えてみてこの辺の感触が最後に残るのは、そのことの証明であるような気がする。韓国の人びとがわが国に対していだけ強い対日請求意識と過敏なまでの被害者意識(もしくは過度の疎外感、仰望とせん望との屈折した感情、卑下と尊大の矛盾した反応など、国際交流とか文化交流とかの題目がすべて美辞麗句でしかないようにさえ思われる日韓両国民の心理的摩擦の根は、戦後アジアの国際環境がこの国にもたらした禍根にこそ由来するといえよう。

だが、朝鮮に対する植民地支配の問題が一つの確固たる歴史的事実でありすぎるためか、韓国戦争の歴史の意味から韓国を考えるという視点は、まだあいまいである。もしも、この問題を私の仮説のようにして溯及してゆけば、ひっきり、スターリンの極東政

策ひいては社会主義国家の対外戦略がもたらした代価としての韓民族の悲劇という構図があまりにも明白になりすぎるからであらうか。

もっとも、日本人の韓国認識は一般に、このような論理の明確化を迫るには、あまりにも浅く薄い。同時に、日本人のアジア認識は、しばしば即中国認識であり、また一時は対ベトナム認識であつて、日中間にはなお韓半島が存在し、韓半島は歴史的にも地理的にも中国をはさんでインドシナ半島と対称を成すという事実さえほとんど捨象したままアジアを考へている。私自身の反省も加えていえば、韓国をほとんど視野に入れずにアジアを考へるといふ惰性と恣意のうえに、大方の日本人のアジア認識は存在してきたといつてよいであらう。そして、北京を訪れて感ずる中国文化の圧倒的な重量感と奈良や京都で感ずる日本文化の洗練された精緻とのほごまで、今日の慶州の文化遺跡に代表される韓半島の文化が示したす寂しげな優美を一体どのような位置づけるべきかという文化史的視座もまた十分に定まてはいないようである。それにして、歴史的にも国際関係の心理と

いう点からしても、日中関係よりはるかに複雑で屈折の多い日韓関係という固有の困難さを背負いつつ韓半島の平安を不可欠の前提とすべきわが国において、こと韓国問題に関するかぎり、日本人の反応はあまりにも特異だといわねばならない。たとえば、本来は韓半島や韓国の存在にまつたく無関心な人びとが、一転して韓国の民衆以上に韓国の政治に容喙しようとしたりする。

こうした特異性は、私自身の体験に照らしても、新聞その他を通じて想像していたその国のイメージと、実際に訪れて知った現実との乖離がもっとも大きな国こそ、日本にもっとも近い隣国・韓国であつたという衝撃とともに、多くの問題を提示している。ある西欧のジャーナリストは、日本の新聞や知識人が韓国の民主主義について多くを語るのには、野党の存在も新聞の多様な存在も許されない北朝鮮や他のアジアの多くの国ぐにと比べて韓国が議會制民主主義の先進国だからであり、それだけに韓国におけるデモクラシーへの期待が大きいかからではないかと皮肉っていたが、やはり問題は、日韓関係の固有な歴史と現実のなかに存在するといえよう。そのような日

韓関係のなかで一九七四年八月十五日、韓国の光復節当日に起こつた朴大統領選挙事件は、きわめてショッキングなできごとであつた。当時の韓国を包む政治的霧靄と日韓関係の暗雲を直視すれば、この事件は、起こつてはならない事件が起こるべくして起こつてしまつたとも思われる事件であつただけに、われわれ日本人にとつても、悲しむべきできごとといつただけでは済まされない複雑な陰影を刻んだのである。犯人が日本人ではなく在日韓国人であつたことに胸をなでおろすむきもあつただろうが、共犯者と目される日本人が存在していたらしいことを含めて、在日韓国人がこのような行為に出たことこそ、むしろ最近の日韓関係の屈折した航跡を浮かびあがらせずにはおかなかつた。

そして金大中事件（一九七三年八月、民青学連関連事件（一九七四年四月）と相次いだ日韓関係のこじれは、この事件によつてますます屈曲の多いものになつたのであつた。

もとより、この事件の背景に、朴政権下の韓国の政情が存在していたことは否定できない。

だが同時に、このような韓国の現実を承知

でそれに対応する際の日本側の反応の仕方にも、韓国側の理解を得るには、あまりにも日本側の論理のみを標準にしすぎた過熱さがなかったか。私は、韓国と日韓関係をめぐる一連の日本側の言動のなかに、ときには冷戦さ

を欠いた、ときには「対外使」外交を思わせる対応が、与野党ならびに言論界を問わず見られたこともつ責任についても、いまなお深く考えてみるべきだと思ふ。金大中事件にしても、事件そのものについては韓国当局に問題があったといえよう。事件発生前、金大中氏を韓国の救世主として日本の言論界はもとより、政府・自民党の一部有力者までもが

あまりにも無神経にもはやしたことが、韓国当局の危機のないらだちを増幅させ、不祥事をあえて起こさせる背景をつくったのではなかったか。私は、そこにわが国に伝統的な「対韓策」の危険な片鱗を見ないわけにはいかなかったし、そのような論理が韓国にとっても金大中氏にとってもきわめて不幸な結果をもたらしてしまったという感をぬぐえないのである。過般の民青学連関連事件にしても、わが国の新左翼的心情にとらわれた青年が、わが国における反体制運動の第二ラウンドの

ような甘えた気持ちで事に関与した面があったという印象はぬぐえないし、これら青年に対する扱い方にも日本側の論理のみが異常なまでに優先しすぎていたように思う。

そうしたなかで一方では「金大中詣で」や「金日成詣で」が一部の知識人や国会議員によって不用意におこなわれ、韓国側を不必要に刺激し、いわゆる民衆の立場なるものの一方向的な共感を示して、実はかれらの神経を逆なでしていたように思われる。要するに、わが国側の一連の対応には、あまりにも冷静さを欠いた行動が目立ち、独善が存在していたことは否めないのではないか。

日本人は一般に韓国問題を本質的なところでは避けて通ろうとする一方、こと韓国問題に対しては、たとえば中国問題には決して見せない高飛車な言動に出がちである。知らず知らずのうちに「強者」(大国)には卑屈に「弱者」(中小国)には強硬にとりパターンに支配されているのだしたら、なおさら問題の根は深い。

日本人がいまなすべきことは、韓国の今日の諸問題がアジアの冷戦史の画期となった韓国戦争の恐怖と悲惨に悲劇的な淵源があると

いう韓半島の重い現実を認識し、韓国の置かれた当面の国際政治上の位置と韓国内政のきびしい現実とを直視しつつ、なお、そのような韓国に対応してゆくための態度と方法(それを「マナー」といってもよい)を冷静沈着に模索することであろう。そうした道のりを地道にたどるなかでこそ、朴政権に対しても韓国の民衆に対しても日本側の論理を主張しうるの

であり、しばしば非論理的・感情的になりがちな韓国側の対応をも論理的・理性的に受容しうるのである。日韓の相互理解は、この点においてはじめて始まるのであり、韓国人を友とするには各人がそれだけのプロセスを経ねばならない。日韓関係とは、そのような困難がともなう煩瑣な国際関係なのである。中国と日本のはざまに位置する韓国こそ、われわれのもっとも近い隣人であることの歴史的・文化的かつ民族的な宿命を、より長期的な開かれた視野において考え直すこと、それはやはり、われわれ日本人にとっての固有な課題だといわねばならない。(注⑩)。

× × ×

最後に再び韓半島をめぐる国際環境に言及するならば、今日の情勢においてアメリカも、

そしてソ連も、すでに世界の超大国として自国の運命を目的かつ決定的な選択にゆだねるわけにはゆかないのであり、毛沢東以後の中国も、この点では同様であろう。したがって、韓半島の「危機」は、突発的な軍事行動を十分に抑止しうる安全保障体制を維持しつつ平和的な国際環境を漸進的に固めてゆくことによつて外在的には除去しうるのであり、問題はやはり南北韓内部に存在する。この点では一九七二年七月の画期的な南北韓会談によつて、南北双方がみずからの眼で相手の存在の大きさを知ってしまったことが、かえつて今日の南北間の激しい競争の意識と「緊張」とを高めているように思われる。そしてこのような「危機」の内在性にこそ、韓半島の問題の真の困難さがあるのであり、その限りにおいて韓半島の重い現実、さらに当分持続するであろう。

したがって、われわれ日本人にとつての固有な課題としても、またわが国自身の安全保障上の考慮からしても、韓半島の問題がひきつづきアジアの国際関係における最重要課題の一つであることには、依然として変化はありえないであらう。

〔注〕

- ① こうした米中関係史とその裏面の中ソ関係史について詳しくは中嶋嶺雄「中ソ対立と現代——戦後アジアの再考察——」(東京・中央公論社、一九七八年)第二章「米中関係の心理と宿命」、参照。
- ② この点にかんして詳しくは中嶋嶺雄「日中条約の国際環境——平和の選択か、危険な同盟か——」、『世界』一九七八年十月号、参照。
- ③ 米誌『タイム』とのインタビュー。
- ④ 中ソ対立の理論的・方法的把握については、中嶋嶺雄、前掲書、序章「中ソ対立の構造と『地政学』」、参照。
- ⑤ たとえば神谷不二「現代国際政治の視角」(東京・有斐閣、一九六六年)、三三—三五ページ。Robert R. Simons, *The Strained Alliance: Peking, Pyongyang, Moscow and the Politics of the Korean Civil War* (New York: The Free Press, 1975), p. xviii, pp. 3-5. 邦訳 林建彦・小林敬爾訳「朝鮮戦争と中ソ関係」(東京・コリア評論社、一九七六年)、XXI、四一—六ページ。
- ⑥ 朴斗福「毛沢東・スターリン会談と朝鮮戦争問題」、『問題と研究』一九七六年二月号。
- ⑦ 金二平「朝鮮半島をめぐる国際環境」、『国際問題』第二〇九号(一九七七年八月)。
- ⑧ Harry S. Truman, *Memories by Harry S. Truman: Years of Trial and Hope 1946-1953* (Garden City, N.Y.: Doubleday & Co., 1956), pp. 316-318. 邦訳『抄訳』加瀬俊一(監修)、堀江芳考訳『トルーマン回顧録』——試験と希望の年——(東京・恒文社、一九六六年)、二二—二二

- 一三—一三ページ。また、「カイロ宣言」および「米英ソ三国モスクワ協定」については、神谷不二・編集代表「朝鮮問題戦後資料」第一巻(東京・日本国際問題研究所、一九七六年)所収、参照。
- ⑨ 神谷不二、前掲書、四三—四三ページ。
- ⑩ これらの問題について詳しくは中嶋嶺雄、前掲書、第四章「朝鮮戦争と中ソ対立」参照。
- ⑪ Harry S. Truman, *op. cit.*, p. 333. 邦訳、前掲書、一三五—一三五ページ。
- ⑫ 『毎日新聞』一九七二年一月二十六日付、北京発「安東特派員電」。
- ⑬ 注⑩、参照。
- ⑭ 以上の部分は、中嶋嶺雄「逆説のアジア」(東京・北洋社、一九七七年)所収「朝鮮半島の重い現実——文明と国際政治のサブシステム」と一部重複している。



御子約承ります
TEL 075 (221) 1147

北京料理

東華菜館

京・四条大橋西詰